

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	409,429	476,564	204,265	243,661	838,903
経常利益 (百万円)	6,110	4,432	2,862	2,307	6,525
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	2,896	2,286	4,950	1,257	2,471
純資産額 (百万円)			81,017	80,774	77,605
総資産額 (百万円)			385,702	448,955	397,845
1株当たり純資産額 (円)			1,326.60	1,374.80	1,320.76
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額() (円)	49.80	38.95	84.80	21.42	41.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		36.98		20.41	
自己資本比率 (%)			20.08	17.98	19.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,086	4,105			9,963
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,425	1,220			8,385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,504	13,957			4,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			15,112	22,286	13,091
従業員数 (名)			5,555	6,332	5,558

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期第2四半期連結累計期間、第61期第2四半期連結会計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

その他事業において、(株)アルフは、当第2四半期連結会計期間に実質的に支配していると認められることとなったため、連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

新たに子会社となった会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アルフ	東京都渋谷区	373	情報処理機器の製造・ 販売業	41.32 (2.52)	当社グループの顧客 支援システムを製造 している。資金援助あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	6,332 (1,870)
---------	------------------

(注) 1. 従業員数は、嘱託社員を含めた就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	56 (1)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、嘱託社員を含めた就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	218,971	119.2
調剤薬局事業	2,914	180.9
合計	221,885	119.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	230,638	116.3
調剤薬局事業	12,806	221.2
治験施設支援事業	216	203.9
合計	243,661	119.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 「主な相手先別の販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一連の景気対策などの効果により持ち直しの動きが見られるものの、経済活動の水準は依然として低迷したまま厳しい状況下にあります。

医療用医薬品市場は、薬価改定2年目を迎えた今期は、高齢化を背景に引き続き緩やかに伸長（平成21年4月 - 9月の前年同期間比4.4%増・クレコンリサーチ&コンサルティング㈱の推計）したものと推測しております。

このような経営環境のもと当社グループは、第2次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10 - 12」の初年度として、競合との競争優位にある顧客支援システムを柱とした提案型営業を強力に推進すると共に、価格ロックシステムの運用の厳正化により、価格下落を最低限にとどめました。また、連結子会社の拡大に伴い販管費総額は増加したものの、経費見直し等の抑制策により販管費率を低下させることができました。その結果、利益面に関し、金額では営業利益、経常利益において、価格下落の影響がまだ小さかった前年同期間の実績を下回ったものの、利益率では前年通期比で改善することができました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高243,661百万円（前年同期間比19.3%増）、営業利益1,617百万円（前年同期間比21.0%減）、経常利益は2,307百万円（前年同期間比19.4%減）、四半期純利益は1,257百万円（前年同期間比6,208百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概略は以下の通りです。医薬品卸売事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は236,433百万円（前年同期間比17.9%増）で市場平均の伸長率を上回ることができ、営業利益は1,026百万円となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高5,795百万円を含んでおります。調剤薬局事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は12,809百万円、営業利益は501百万円となりました。治験施設支援事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は216百万円、営業利益は65百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、345,972百万円となりました。これは、現金及び預金が8,991百万円、受取手形及び売掛金が32,283百万円、商品及び製品が3,803百万円それぞれ増加し、短期貸付金が3,312百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、102,983百万円となりました。これは、建物が501百万円、土地が1,756百万円、のれんが6,944百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、448,955百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、330,734百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24,914百万円、短期借入金が2,996百万円、未払法人税等が1,053百万円、未払金が1,414百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて77.0%増加し、37,447百万円となりました。これは、長期借入金が14,535百万円、繰延税金負債が1,495百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、368,181百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、80,774百万円となりました。これは、利益剰余金が1,810百万円、その他有価証券評価差額金が1,362百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末と比較し5,006百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は22,286百万円(前年同期比7,173百万円増加)となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、2,305百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比6,429百万円増加)となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益2,248百万円を計上、たな卸資産の減少額3,592百万円、仕入債務の増加額2,301百万円がありました。資金減少要因として、売上債権の増加額10,615百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,317百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比1,020百万円増加)となりました。これは、定期預金の払戻による資金の純増加額が743百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,756百万円、その他の支出が326百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8,910百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比9,546百万円増加)となりました。これは、長期借入金の純増加額が14,034百万円ありましたが、短期借入金の純減少額5,043百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間より、(株)アルフは、実質的に支配していると認められることとなったため、連結子会社となりました。

新たに(株)アルフの本社等が当社グループの主要な設備となりました。

当該設備の状況は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アルフ	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	本社機能・ 販売業務施設	0	()	285	285	29 [2]
	米沢ソフトセンター (山形県米沢市) 他3事務所	その他事業	情報処理施設・ 販売業務施設	86	27 (2,336)	3	117	39 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品288百万円であります。

2. 連結会社以外の者から賃借している建物の賃借料は33百万円であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	新埼玉物流 センター (仮称) (埼玉県南 埼玉郡)	医薬品卸売 事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	未定	1,410	借入金	平成21年 9月	未定	

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、新埼玉物流センター(仮称)の新設に向け、当該物流センター用の土地を先行取得しました。なお、物流センター建設、設備等の投資予定金額及び完了予定年月については、未定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,766,622	74,582,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	60,766,622	74,582,502		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条、第239条、第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	第2 四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	2,429
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,429 資本組入額 1,215
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は行使することができない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。ただし、権利付と日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
2. 発行価額は、権利付と後に当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとし、

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、本新株予約権者に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することができるものとします。
- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
 - (4) 新株予約権の行使期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - (5) その他の権利行使及び取得事由
上記の新株予約権の行使の条件および取得の条件に準じて定めるものとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記の新株予約権の行使により株式を発行する場合に準じて定めるものとします。
 - (7) 新株予約権の取得承認
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		60,766		10,649		28,885

(注) 平成21年10月1日付の株式会社オムエルとの株式交換による新株引受人への割当により発行済株式総数が13,815千株、資本準備金が14,031百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-2-10	3,536	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,975	4.90
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	2,595	4.27
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	2,418	3.98
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	1,988	3.27
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,290	2.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,269	2.09
マサ ジャパニーズ エクイティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,132	1.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,126	1.85
松谷 眞	東京都調布市	1,086	1.79
計		19,417	31.95

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
3. 上記のほか、自己株式が2,045千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.37%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	2,085,300		
完全議決権株式(その他)	58,613,300	586,133	
単元未満株式	68,022		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,766,622		
総株主の議決権		586,133	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢5-2-1	2,045,300		2,045,300	3.37
酒井薬品(株)	東京都三鷹市野崎1-11-22	33,000		33,000	0.05
(株)アルフ	東京都渋谷区神宮前1-2-4	7,000		7,000	0.01
計		2,085,300		2,085,300	3.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,049	1,061	1,024	1,290	1,436	1,387
最低(円)	921	923	881	1,002	1,220	1,196

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,764	13,772
受取手形及び売掛金	249,074	216,791
有価証券	500	500
商品及び製品	49,206	45,403
その他	24,790	29,519
貸倒引当金	364	398
流動資産合計	345,972	305,589
固定資産		
有形固定資産	48,120	45,166
無形固定資産		
のれん	15,343	8,398
その他	3,172	2,462
無形固定資産合計	18,515	10,861
投資その他の資産		
その他	38,620	38,175
貸倒引当金	2,273	1,946
投資その他の資産合計	36,347	36,229
固定資産合計	102,983	92,256
資産合計	448,955	397,845

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,435	278,520
短期借入金	8,542	5,546
1年内償還予定の社債	6,273	6,169
未払法人税等	1,655	601
賞与引当金	2,725	2,555
役員賞与引当金	36	80
返品調整引当金	278	273
その他	7,787	5,339
流動負債合計	330,734	299,087
固定負債		
社債	618	300
長期借入金	18,299	3,763
退職給付引当金	2,352	2,172
負ののれん	2,455	2,926
その他	13,721	11,991
固定負債合計	37,447	21,153
負債合計	368,181	320,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	28,062	28,062
利益剰余金	46,943	45,133
自己株式	1,985	1,980
株主資本合計	83,670	81,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612	249
土地再評価差額金	4,572	4,572
評価・換算差額等合計	2,960	4,322
新株予約権	64	62
少数株主持分	0	-
純資産合計	80,774	77,605
負債純資産合計	448,955	397,845

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	409,429	476,564
売上原価	375,730	440,491
売上総利益	33,699	36,073
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	13,737	15,749
賞与引当金繰入額	2,525	2,694
役員賞与引当金繰入額	36	36
退職給付引当金繰入額	93	125
福利厚生費	2,277	2,620
車両費	671	504
貸倒引当金繰入額	-	12
減価償却費	1,042	1,164
のれん償却額	614	1,021
賃借料	2,315	2,842
租税公課	388	427
その他	5,624	5,958
販売費及び一般管理費合計	29,329	33,157
営業利益	4,370	2,916
営業外収益		
受取利息	74	53
受取配当金	256	302
受取手数料	939	1,043
負ののれん償却額	535	680
持分法による投資利益	11	34
雑益	403	502
営業外収益合計	2,220	2,617
営業外費用		
支払利息	64	146
仮払消費税の未控除損失	383	846
雑損失	31	108
営業外費用合計	479	1,101
経常利益	6,110	4,432

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	64
投資有価証券売却益	206	0
事業譲渡益	-	27
関係会社清算益	-	21
退職給付制度改定益	220	-
その他	16	5
特別利益合計	444	118
特別損失		
固定資産処分損	31	25
減損損失	120	51
関係会社株式評価損	5,586	-
債務保証損失引当金繰入額	1,000	-
貸倒引当金繰入額	1,793	226
その他	186	42
特別損失合計	8,716	346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,161	4,204
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,875
法人税等調整額	701	42
法人税等合計	691	1,918
少数株主利益又は少数株主損失()	43	-
四半期純利益又は四半期純損失()	2,896	2,286

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	204,265	243,661
売上原価	187,354	225,486
売上総利益	16,911	18,175
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,906	7,794
賞与引当金繰入額	1,279	1,355
役員賞与引当金繰入額	18	17
退職給付引当金繰入額	53	50
福利厚生費	1,137	1,299
車両費	376	273
貸倒引当金繰入額	-	4
減価償却費	540	594
のれん償却額	335	507
賃借料	1,174	1,416
租税公課	176	235
その他	2,863	3,016
販売費及び一般管理費合計	14,863	16,557
営業利益	2,048	1,617
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	47	8
受取手数料	473	571
負ののれん償却額	267	340
持分法による投資利益	10	33
雑益	226	247
営業外収益合計	1,070	1,233
営業外費用		
支払利息	28	75
仮払消費税の未控除損失	213	407
雑損失	15	62
営業外費用合計	256	544
経常利益	2,862	2,307

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	35
関係会社清算益	-	21
貸倒引当金戻入額	13	-
その他	0	-
特別利益合計	14	56
特別損失		
固定資産処分損	11	9
減損損失	27	30
関係会社株式評価損	5,586	-
債務保証損失引当金繰入額	1,000	-
貸倒引当金繰入額	1,793	53
その他	186	22
特別損失合計	8,603	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,727	2,248
法人税、住民税及び事業税	458	538
法人税等調整額	297	452
法人税等合計	756	991
少数株主利益又は少数株主損失()	20	-
四半期純利益又は四半期純損失()	4,950	1,257

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,161	4,204
減価償却費	1,042	1,164
減損損失	120	51
のれん償却額	614	1,021
負ののれん償却額	535	680
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	13
返品調整引当金の増減額(は減少)	8	4
賞与引当金の増減額(は減少)	19	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,668	139
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,000	-
受取利息及び受取配当金	330	356
支払利息	64	146
固定資産除売却損益(は益)	30	38
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	155	32
関係会社株式評価損	5,586	-
売上債権の増減額(は増加)	132	27,295
たな卸資産の増減額(は増加)	1,422	2,422
その他の資産の増減額(は増加)	343	661
仕入債務の増減額(は減少)	181	20,168
その他の負債の増減額(は減少)	73	1,396
未払消費税等の増減額(は減少)	473	729
その他の損益(は益)	951	573
小計	6,514	4,771
利息及び配当金の受取額	333	367
利息の支払額	66	140
法人税等の支払額	2,875	889
その他	1,179	1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,086	4,105

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142	314
定期預金の払戻による収入	683	1,071
有形固定資産の取得による支出	699	2,018
有形固定資産の売却による収入	214	259
無形固定資産の取得による支出	87	158
投資有価証券の取得による支出	776	95
投資有価証券の売却による収入	424	632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	460
関係会社株式の取得による支出	1,276	75
貸付けによる支出	1,363	625
貸付金の回収による収入	129	158
その他	530	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,425	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,414	945
長期借入れによる収入	-	16,400
長期借入金の返済による支出	303	533
社債の償還による支出	-	8
自己株式の取得による支出	4	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	318	367
配当金の支払額	457	587
少数株主への配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,504	13,957
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	843	8,631
現金及び現金同等物の期首残高	15,851	13,091
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	433
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	84	410
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	280
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,112	22,286

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社数 22社</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、(株)アルファは、実質的に支配していると認められることとなったため、連結子会社となりました。</p> <p>東邦薬品(株)は、平成21年4月1日付で会社分割により当社の医薬品卸売事業を承継し連結子会社となり、東邦ホールディングス(株)から社名変更しております。また、ファーマクラスター(株)は、同じく平成21年4月1日付で会社分割により当社の調剤薬局事業の管理事業を承継し連結子会社となりました。</p> <p>(株)ファーマスクエア(株)富士ファミリーファーマシーから社名変更)は、第1四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、連結子会社となりました。また、(株)ファーマダイワ、ベガファーマ(株)は、重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間から連結子会社となりました。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>連結子会社のうち決算日が5月31日であった(株)ファーマスクエア(株)富士ファミリーファーマシーから社名変更)は、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、当社と一致しております。なお、決算期変更に伴う1か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額として計上しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>会社分割による純粋持株会社への移行に伴い貸倒実績率を算定しました。その他の連結会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>(連結会社相互間の取引を相殺消去)</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	25,526百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	23,244百万円
2 保証債務		2 保証債務	
銀行保証債務		銀行保証債務	
(株)アスカム	2,500百万円	(株)アスカム	1,620百万円
(株)わかば他4件	371百万円	(株)アルフ他3件	795百万円
計	2,871百万円	計	2,415百万円
買掛債務の保証債務		買掛債務の保証債務	
(株)健翔	849百万円	(株)健翔	747百万円
(株)杏栄薬品	61百万円	(株)杏栄薬品	52百万円
計	910百万円	計	800百万円
リース契約の保証債務		リース契約の保証債務	
あかぎ耳鼻咽喉科他1件	38百万円	医療法人社団信濃会	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,837百万円	現金及び預金勘定	22,764百万円
有価証券勘定	499 "	有価証券勘定	500 "
計	16,336百万円	計	23,265百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,224 "	預入期間が3か月を超える定期預金	979 "
現金及び現金同等物	15,112百万円	現金及び現金同等物	22,286百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,766,622

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,059,840

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			62
連結子会社	普通株式	200	1
合計		200	64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	587	10	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	198,369	5,790	106	204,265		204,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,149			2,149	(2,149)	
計	200,518	5,790	106	206,414	(2,149)	204,265
営業利益	2,135	290	98	2,327	(278)	2,048

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

3. 会計方針の変更

- (1) 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
- (2) 第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,638	12,806	216	243,661		243,661
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,795	3		5,798	(5,798)	
計	236,433	12,809	216	249,459	(5,798)	243,661
営業利益	1,026	501	65	1,593	24	1,617

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	399,038	10,185	205	409,429		409,429
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,961			3,961	(3,961)	
計	403,000	10,185	205	413,390	(3,961)	409,429
営業利益	4,649	437	218	4,868	(497)	4,370

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

3. 会計方針の変更

- (1) 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間における「医薬品卸売事業」の営業利益が39百万円減少しております。
- (2) 第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	450,510	25,795	259	476,564		476,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,011	5		12,016	(12,016)	
計	462,521	25,800	259	488,581	(12,016)	476,564
営業利益	1,782	1,115	39	2,858	57	2,916

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業.....保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業.....治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,374.80円	1,320.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,774	77,605
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,709	77,542
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	64	62
少数株主持分	0	
普通株式の発行済株式数(千株)	60,766	60,766
普通株式の自己株式数(千株)	2,059	2,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	58,706	58,710

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 49.80円	1株当たり四半期純利益金額 38.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 36.98円

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	2,896	2,286
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	2,896	2,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,172	58,710
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)		3,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	84.80円	1株当たり四半期純利益金額	21.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.41円

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	4,950	1,257
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	4,950	1,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,376	58,709
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)		2,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成21年5月21日に株式会社オムエル（以下、「オムエル」といいます。）との間で株式交換契約を締結し、平成21年10月1日をもって、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社グループの一員として、オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図ることを目的としております。

当社及びオムエルは、当社を株式交換完全親会社、オムエルを当社の株式交換完全子会社とするための株式交換の手続を行いました。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成21年10月1日

(3) 株式交換の方法

新たに発行する株式 普通株式13,815,880株

(4) 株式交換比率

オムエルの普通株式1株に対して、当社の普通株式40株を割当交付いたしました。

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社は野村證券株式会社に、オムエルは日興コーディアル証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法による、オムエルについては類似上場会社比較法及びDCF法による算定結果を受け、両社間の協議によって決定いたしました。

(6) 株式会社オムエルの資産・負債等の状況（平成21年3月31日現在）

資産	金額(百万円)	負債・純資産	金額(百万円)
流動資産	30,150	流動負債	22,836
固定資産	9,591	固定負債	1,115
		純資産	15,790
合計	39,742	合計	39,742

(7) 株式交換の相手会社の名称等

名称 株式会社オムエル
 代表者 代表取締役社長 土井 洋二
 本店所在地 広島県広島市中区幟町5番12号
 資本金 75百万円(平成21年3月31日現在)
 事業の内容 医薬品卸売業

(8) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 10,649百万円(平成21年3月31日現在)
 事業の内容 持株会社としての事業会社の支配・管理

2 【その他】

第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	469百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東邦薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦薬品株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。